

The Rinnai logo is rendered in a bold, red, serif typeface. It is centered horizontally and positioned above the main title. The background of the page features a large, thin, orange teardrop-shaped outline that frames the central text.

Rinnai

CSR Report 2018

Corporate
Social
Responsibility



Rinnai

Approach to CSR

「よりよい社会の 実現」に向けて

当社グループは「熱」を通じて「快適
企業使命として、「安全・
優れた熱エネルギー
世界の人々の生活文化の向上と
貢献していきたい

な暮らし」を社会に提供することを
安心」で「快適性」「環境性」に
機器を提案し、
持続可能な社会の実現のために
と考えています。

原点思想

品質こそ我らが命

当社グループは「品質こそ我らが命」を原点思想に、総合熱エネルギー機器メーカーとして、「安全で安心、豊かで快適かつ健康的な生活」の実現をめざした事業活動を推進しています。

社 是

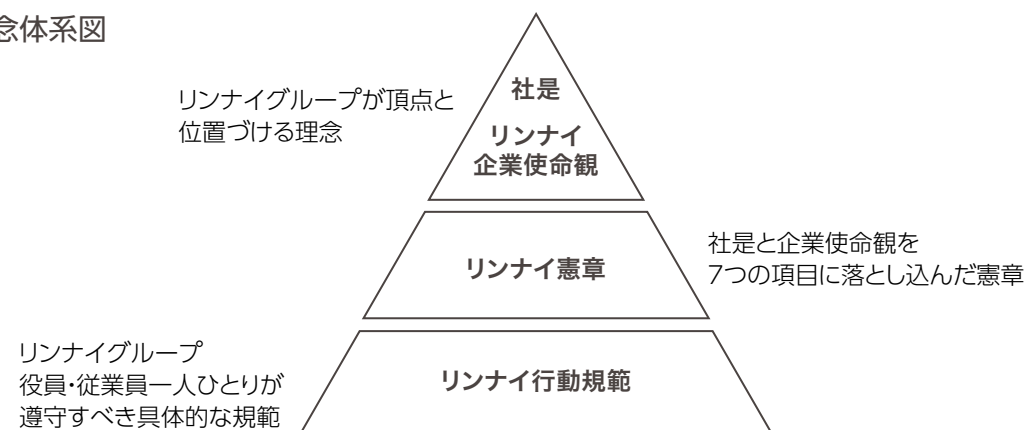
真 氣 和

和 人間性豊かな人格をつくろう
氣 哲学を持って志を立てよう
真 基本を学び科学的に考へよう

リンナイ企業使命観

リンナイは『熱』を通じて『快適な暮らし』を社会に提供します

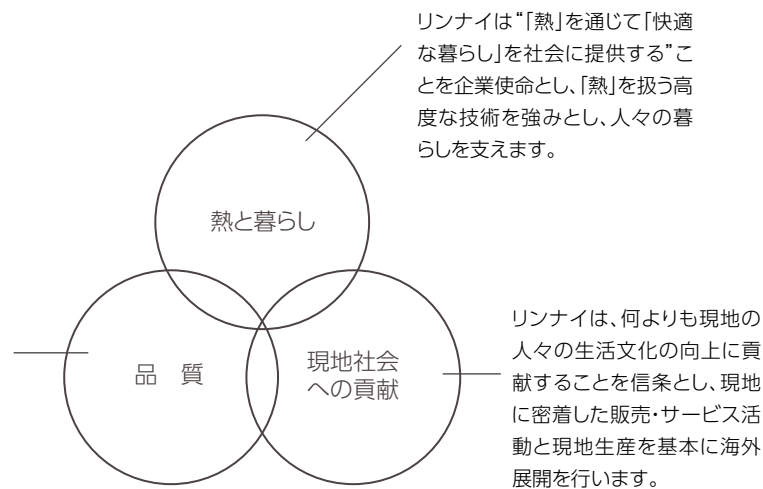
企業理念体系図



3つのこだわり

当社は創業以来、3つのこだわりを持って事業の成長・発展を遂げてきました。この思想は、これからも変わることのないリンナイ精神として継承していきます。

リンナイは、「品質こそ我らが命」を銘とし、品質にこだわるからこそ、内製重視の商品づくり・モノづくりを行い、お客様に「安全・安心」をお届けします。



CSR Report 2018

Corporate
Social
Responsibility

編集方針

当社グループがCSRをどのように考え、実行しているのかをステークホルダーの皆様にお伝えするとともに、より多くの皆様に当社グループの活動へのご理解を深めていただけるよう編集しています。

冊子とウェブサイトでの報告

冊子版の「CSRレポート」は、ダイジェスト版として編集しています。そのほかの取り組み事例、詳細情報、関連データなどはウェブサイトの「CSR・社会・環境」に掲載しています。



対象範囲

リンナイグループ
(リンナイ株式会社、および国内外のグループ会社)

対象期間

2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)の実績を中心に、これ以前からの取り組みや直近の活動報告、これ以降の方針や目標・計画などについても一部掲載しています。

参考としたガイドラインなど

GRIスタンダード、ISO26000:2010
環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

発行時期

2018年7月(次回:2019年7月予定 前回:2017年8月)

CONTENTS

- 01 よりよい社会の実現に向けて
- 03 企業理念・事業活動ビジョン
編集方針／目次
- 05 社長メッセージ
- 09 リンナイグループの事業紹介
- 11 リンナイグループのCSR
- 13 リンナイグループのバリューチェーン
- 15 ステークホルダーエンゲージメント
- 17 CSR重要課題(マテリアリティ)の特定

Environment(環境)

Special Issue 01

- 19 01 中国の大気汚染(PM2.5)対策に貢献する、
リンナイのガスボイラー
- 25 02 地球温暖化対策に貢献する
省エネ給湯システム

Social(社会)

Special Issue 02

- 27 01 お客様の「安全・安心」に向けたゼロディフェクトの推進
- 31 02 消費者安全の取り組み
長期間ご使用製品の
保守点検制度の充実

- 33 従業員とともに
- 37 ステークホルダーとのコミュニケーション

Governance(企業統治)

- 43 マネジメント体制

Top Message 〔社長メッセージ〕

安全で快適な暮らしを
世界中の人々にお届けし、
持続可能な社会へ貢献していきます。

代表取締役社長 内藤弘康



持続可能な「よりよい社会の実現」に向けて、
事業活動の基盤となるCSRとESG経営を推進

当社は1920年の創業以来、皆様の豊かな暮らしに
貢献する生活機器メーカーとして「安全・安心」「快適
性」「環境性」をキーワードに、厨房機器、給湯機器、空
調機器などの多様な商品を提供してまいりました。

近年、国内では高効率ガス給湯器を拡販するととも
に、キッチン周辺商材、浴室暖房乾燥機、床暖房などが
好調に推移しているものの、市場の成熟化やエネル
ギー自由化などの影響によって、やや縮小傾向となっ
ています。一方、海外では関連各社の強みを生かした
商品開発とグループ連携、共通モデルの給湯器・ボイ
ラーのグローバル展開などを推進し、特に米国、中国

市場ではガス瞬間式給湯器が広く認知されつつあり、
順調に業績を伸ばしています。

そうした状況の中、当社は日々の事業活動を通じて
「よりよい社会の実現」に寄与したいとの思いから様々
なCSR活動に取り組む中で、「環境への取り組み:エネ
ルギー消費量とCO₂排出量の削減」、「安全・安心への
取り組み:消費者安全と品質向上」の2つを、CSRの重
要課題(マテリアリティ)として特定しています。

まず1つ目の「環境への取り組み」では、パリ協定や
SDGs※¹など、世界的な環境意識が高まっている中、
高効率ガス給湯器と電気のヒートポンプを組み合わ

せたハイブリッド給湯・暖房システムECO ONE(エコ
ワン)を中心とした省エネ商品を通して、ZEH※²など
の新しい環境ソリューション分野に参画し、エネル
ギー使用量の削減、CO₂排出量の低減に貢献してい
きたいと考えています。

そして2つ目の「安全・安心への取り組み」は、「品質
こそ我が命」と原点思想に掲げているように、全社
員が共通した理念と高い倫理観のもとで品質を最優
先したモノづくりを行っています。

しかし、2018年2月には浴室暖房乾燥機の自主
点検・部品交換の実施を発表しました。たとえ僅かで

あっても不良品を出さないことが基本中の基本です
が、もしも不具合が発生した場合には、迅速かつ真摯
な対応を心掛け、お客様に安心して商品を使用し続
けていただけるよう、組織の枠を超えた再発防止策
を講じています。

※1 SDGs:Sustainable Development Goals
2015年9月に国連で採択された、17の目標と169のターゲットからなる「持
続可能な開発目標」。

※2 ZEH:Net Zero Energy House
断熱性、省エネ性能を高めるとともに、再生可能エネルギーの利用などに
より、一次消費エネルギー量の収支をプラスマイナスゼロにする住宅。

ESG経営を掲げ、環境・社会・ガバナンスの取り組みを強化
従業員の働きがいや健康増進に努め、「健康経営銘柄」に3年連続で選定

最近のグローバルトレンドとしてSDGsやESG※3といったキーワードが注目される中、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF※4)が選定した3つのESG指数に当社は選定され、健康経営銘柄にも3年連続で選定されています。

リンナイは従業員が朝起きた時に「今日も一日頑張ろう」と思えるような、明るく働きがいのある職場環境をめざしており、従業員の健康増進やメンタルヘルスケア、多様な雇用制度、女性活躍支援などへの継続的な取り組みが評価されたものと考えています。

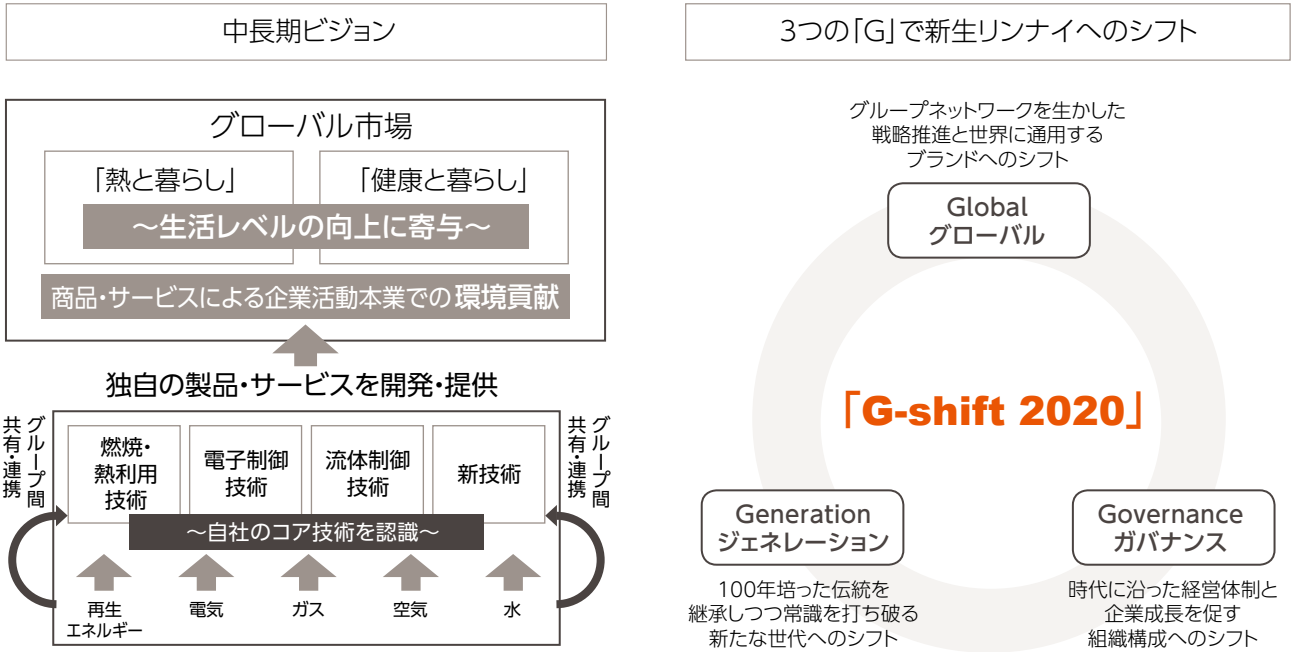
一方で、コーポレートガバナンス・コードへの対応も着実に進めており、「独立社外取締役判断基準および資質」の策定・開示を行うとともに「取締役会・監査役会の実効性の分析・評価」として、取締役の自己評価を実施し、実効性確保における課題を分析しました。

実際に社外取締役の積極的な関与によって、取締役会もこれまで以上に充実した議論が展開されるようになったと実感しております。

そして環境においては、環境性能の高い商品の提供を通じた貢献に加えて、商品のライフサイクル視点で長期目標値を持った環境活動を展開してまいります。こうした環境、社会、ガバナンスへの取り組みが、中長期的な企業価値向上の推進力となることを改めて強く認識し、ESG経営を推進するとともにグローバル企業としてのブランド価値向上にもより一層注力してまいります。

※3 ESG:Environment, Social, Governance
企業の長期的な成長に必要とされる環境、社会、企業統治の3つの要素。
※4 GPIF:Government Pension Investment Fund
年金基金の中では世界最大の資産額を有する年金積立金管理運用独立行政法人。

中期経営計画「G-shift 2020」(G=Global, Generation, Governance)



グローバル、ジェネレーション、ガバナンス
3つのGで「G-shift 2020」を標榜し、持続的な成長シナリオに挑戦

2020年の創業100周年、さらに先を見据えたリンナイグループの持続的成長に向けての3カ年計画「G-shift 2020」を2018年4月からスタートしました。

新たな中期経営計画を策定する上でのキーワードとなったのが「次世代への技術革新」と、海外成長戦略の強化で「グローバルブランドへの躍進」、そして「2030年という先を見据えた企業の在り方」です。それらを集約して「グローバル」、「ジェネレーション」、「ガバナンス」の3つのGで「G-shift 2020」を標榜し、新生リンナイへとシフトする決意を表しています。

具体的な実践テーマとして、5つの共通テーマ(ブランディングの推進・長期ロードマップの策定と共有・事業領域の拡大・経営資源の最適配分・業務効率と経営の質的向上)と3つのプロセス改革(商品企画プロセス・海外事業運営プロセス・ジャストインタイム生産プロセス)を掲げ、2020年度の売上目標を4,100億円、営業利益目標を420億円としました。

また、従来の考え方にとらわれない新分野の商品やサービス、あるいはビジネスモデル自体も変えていきたいとの思いから「ビジネス企画部」を新設しました。そしてリンナイがこれまで得意としてきた「熱と暮らし」に「健康と暮らし」という新たな視点を加え、可能性をさらに大きく広げていきたいと考えています。

中国、アメリカ、オーストラリアはもちろん、最近ではアジア諸国や南米でも当社商品の需要が高まっていますが、海外では給湯事情の面で不便を強いられている国も非常に多く、商品がもたらす快適性には潜在的な需要は少なくないと感じています。特に「海外における生活レベルの向上」は、内藤前会長も強く使命感を抱いていたテーマであり、これからも生活文化の向上に寄与する企業として、高い安全性と環境性能に加え、便利で快適な商品を提供し、安全で快適な暮らしを世界中の人々にお届けし、持続可能な社会へ貢献していきます。

中期経営計画の重点施策

- 5つのグループ共通テーマ

 - 1.「ブランディングの推進」
 - 2.「長期ロードマップの策定と共有」
 - 3.「事業領域の拡大」
 - 4.「経営資源の最適配分」
 - 5.「業務効率と経営の質的向上」
- 3つのプロセス改革

 - 1.「商品企画プロセス」
 - 2.「海外事業運営プロセス」
 - 3.「ジャストインタイム生産プロセス」

数値目標(億円)

	2018年3月期 実績	2019年3月期 計画	2020年3月期 計画	2021年3月期 計画
売上高	3,470	3,600	3,880	4,100
海外比率	48.8%	50.0%	52.8%	54.9%
営業利益	328	360	390	420
営業利益率	9.5%	10.0%	10.1%	10.2%

<https://www.rinnai.co.jp/csr/index.html>

リンナイグループのCSR

CSRに対する考え方

当社グループは“「熱」を通じて「快適な暮らし」を社会に提供する”ことを企業使命として、「安全・安心」で「快適性」「環境性」に優れた熱エネルギー機器を提案し、世界の人々の生活文化の向上と持続可能な社会の実現のために貢献していきたいと考えています。

CSR活動においては、創業以来大切にしてきた3つのこだわり（「熱と暮らし」「品質」「現地社会への貢献」）に、「環境」を加えた4つのテーマを掲げ、本業を通じたCSR活動をグループ全体で推進しています。

熱と暮らし

熱利用に関する高度な技術・ノウハウの蓄積と活用、安全で快適、効率的に熱を利用する商品の開発に取り組み、熱を通じた快適な暮らしの実現を図る。



品質

“品質こそ我が命”を原点思想とし、開発、製造、販売からお客様のもとで使用が終了するまで「不良」を出さない「ZD（ゼロディフェクト:不良ゼロ）」をめざす。



現地社会への貢献

現地生産・現地販売を基本に国外で事業展開。それぞれの国・地域の気候や、生活文化、習慣に合った商品・サービスを提供し、現地の人々の生活文化向上に貢献する。



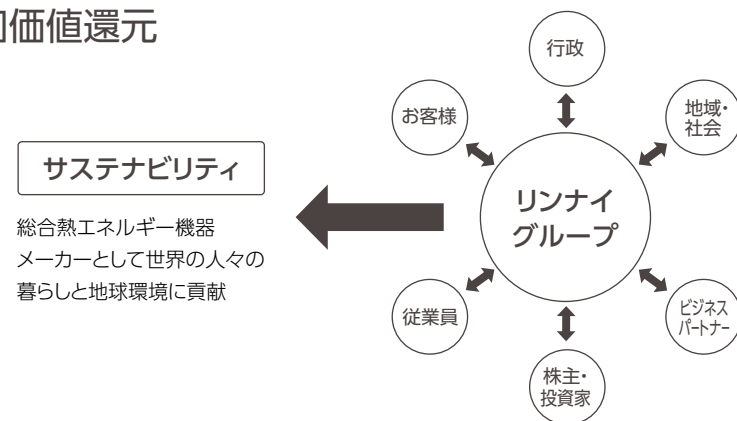
環境

家庭での給湯・厨房・暖房分野における省エネ性の優れた機器を開発、製造、販売することによって温室効果ガス排出量を削減する。



ステークホルダーの皆様への付加価値還元

ステークホルダーの皆様とともに、当社の事業活動を通じて得た経済的価値をステークホルダーの皆様へ還元することによって、お互いの持続的な発展に努めます。



品質方針

私たち当社グループ従業員は“品質こそ我が命”の原点思想のもと、“品質方針”を掲げ、お客様重視の姿勢で、設計品質・製造品質・営業品質の向上に努めています。

品質方針

お客様に満足と安全性の高い商品を提供する

お客様重視

安全・安心な商品の提供
安全な利用方法の周知
充実したサービス体制

環境方針

環境への取り組みは、以下のような環境基本理念のもと、2020年を達成年とした環境行動計画(7E戦略)に基づき、全員参加の環境活動を推進しています。

環境基本理念

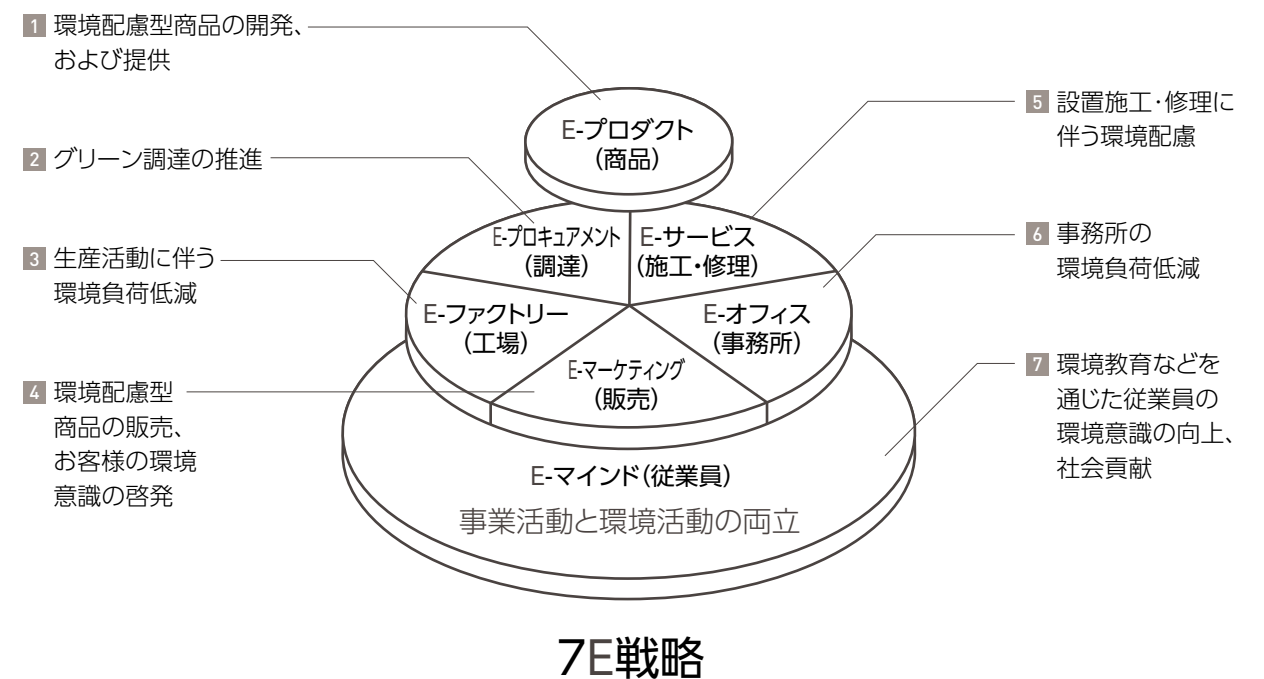
リンナイは、人と地球にやさしい優れた技術の追求と、人間性豊かな製品の開発・生産活動・販売・サービスなどを通じて、地球規模での環境保全に取り組み、社会に貢献することを基本理念とする。

環境スローガン

私達は英知を結集し、人と地球にやさしい環境に配慮し、行動します。

環境行動計画(7E戦略)

全事業域で全員参加の環境活動を推進



7E戦略

リンナイグループのバリューチェーン

事業の活動範囲にとどまらず、お客様、取引先様、地域社会などステークホルダーの皆様と価値を共有し、社会からの要請や地球環境への影響を認識し、バリューチェーン*全体で環境負荷を低減していく取り組みを展開しています。

※ お客様に商品やサービスという価値を提供するために、企業が行っている一連の事業活動・価値創造のプロセス



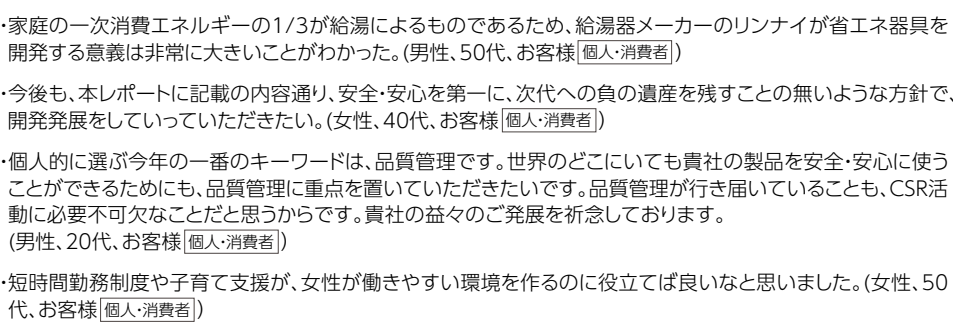
「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき、当社試算
[対象範囲] リンナイ株式会社および連結子会社(開発・製造)、リンナイ株式会社(調達・販売・物流・サービス・商品使用・廃棄)
[対象期間] 国内:2017年4月1日～2018年3月31日
海外:2017年1月1日～2017年12月31日

☒ の指標は、ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド(LRQA)による第三者保証を受けています。



満足度	割合
極めて充実している	9%
結構充実している	45%
ある程度充実している	40%
多少充実している	5%
全く充実していない	1%

アンケート回答者からのご意見(抜粋)



CSR重要課題(マテリアリティ)の特定

ステークホルダーの皆様と当社グループのお互いの持続的な発展や持続可能な開発目標(SDGs)やパリ協定など国際的な取り組みへの貢献のため、当社グループは積極的に様々なステークホルダーの皆様の意見や期待の把握に努めCSR活動に取り入れています。こうした継続的な活動が、企業価値の向上、ステークホルダーの皆様とともに成長するこ

と、持続可能な社会の実現に寄与すると考えています。

また、ステークホルダーの皆様との日々のコミュニケーション活動や、様々なガイドライン・ESGインデックスの調査・分析を通じて、当社グループに関わる様々な社会的課題の把握に努めています。さらに、経営企画部門を中心に、経営戦略と照らし合わせ、CSR重要課題を特定しています。



CSR重要課題(マテリアリティ)の特定

当社グループに関わる社会的な課題を抽出し、ステークホルダーの重要度、当社グループの重要度をそれぞれ分析し、CSR重要課題を特定しています。

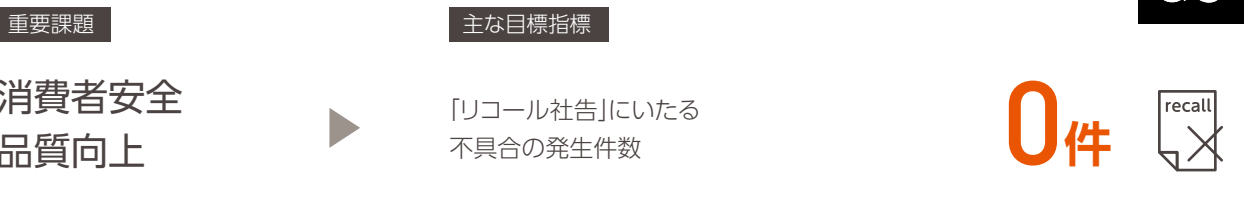


環境への取り組み



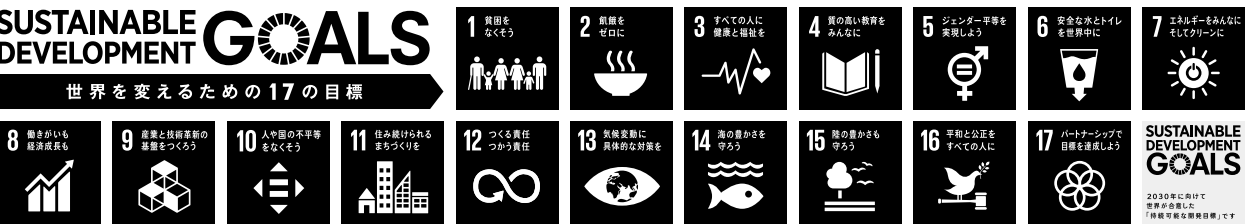
社会的課題	リンナイの取り組み	対象地域・ステークホルダー
日本では、家庭におけるエネルギーの半分以上が、給湯・暖房分野で使用されています。給湯・暖房分野のエネルギー消費量・CO ₂ 排出量の削減が大きな課題です。	省エネ性・環境性を追求した給湯・暖房機器を開発し、家庭への普及・促進を通して、使用時におけるエネルギー消費、および家庭から排出されるCO ₂ の削減をめざします。	対象地域:グローバル (主要な取り組み国:日本) 対象ステークホルダー:全て

安全・安心への取り組み



社会的課題	リンナイの取り組み	対象地域・ステークホルダー
商品の不良による事故をゼロにすることはもちろん、台所での火災事故、浴室での死亡事故を減らすことが大きな課題です。	商品を開発・製造・販売し、お客様のもとで使用を終えるまで「不良」を出さない「ZD(ゼロディフェクト:不良ゼロ)」をめざした取り組みと、家庭内での事故防止のための安全・安心情報開示、啓発活動を推進します。	対象地域:グローバル 対象ステークホルダー:お客様

ユニナイグループは企業活動全体を通じて、SDGsの達成に貢献していきます。



Environment (環境)

Special Issue 01 [環境への取り組み]

01 中国の大気汚染(PM2.5)対策に貢献する、 リンナイのガスボイラー

SDGsとのつながり



大気汚染改善に向けた中国の取り組み

現在、経済発展が著しい中国ではPM2.5による大気汚染が大きな社会問題になっています。粒子径が $2.5\mu\text{m}$ 以下の微粒子であるPM2.5は、人々の健康に悪影響をおよぼし肺がんのリスクも含んでいます。日常生活でも影響は出ており、視界不良や目や頭の痛みを引き起こしています。

PM2.5による大気汚染の発生原因は主に自動車の排出ガスや工場からの排気、そして家庭で使われる石炭ボイラー暖房による排気が主な原因になります。特に北京を含む華北地域の冬は暖房のために低品質の石炭が多く使用され、PM2.5による大気汚染が深刻になっています。

2012年2月にPM2.5の平均濃度値を $75\mu\text{g}/\text{m}^3$ (2級基準)と定めた*中国政府の環境保護部は、2016年7月に「京津冀大気污染防治強化措施」を発表、北京市と天津市および河北省の4市(保定市、廊坊市、唐山市、沧州市)でのPM2.5を基準値以下とするため、PM2.5の発生原因の一つである石炭の使用を禁止し、代替エネルギーでの暖房に切り替えを進める条例を策定しました。

※《環境空気質量標準》(GB3095-2012)

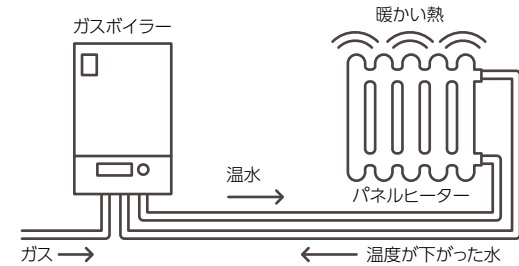
煤改気(メイカイチ)プロジェクト

石炭ボイラーからガスボイラーへの切り替え

中国、特に華北地域では温水式のボイラーが暖房設備の主流で、ボイラーで温められた温水を各部屋に設置されたパネルヒーターへ循環させることで部屋を暖めます。その温水式のボイラーは「蜂窩煤(フォンウォメイ)」と呼ばれる石炭を利用した石炭ボイラーが一般的でしたが、燃焼時に発生する煤がPM2.5を生み出す原因となるため、ボイラーの熱源として天然ガスを使用した燃焼効率の良いガスボイラーへの切り替えが進められることになりました。

中国政府の方針が発表され、各都市ではガスパイプラインの拡大が進められました。また補助金の交付とともにガスボイラーへの切り替えを進める「煤改気プロジェクト」が始まり、中国国内のガス会社とともにリンナイグループの一つである上海林内有限公司(以下、上海リンナイ)も、ガスボイラーの普及に努めています。

ガスボイラーの仕組み



ガスボイラーで暖められたお湯がパネルヒーター内を通り、パネルヒーターから暖かい熱が発生し、部屋全体を暖める。パネルヒーターを通った後のお湯は温度が下がっているため、循環する形で再度ガスボイラーで暖められる。

使用禁止となった
暖房用石炭
蜂窩煤
(フォンウォメイ)



急ピッチで整備されたガスパイプライン(黄色い管)と壁から露出したガスボイラーの排気筒

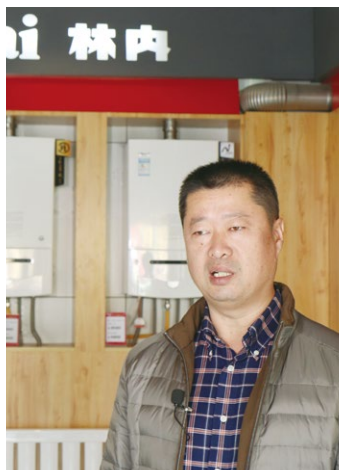


これまで使用されてきた石炭ボイラー(左下)と切り替えられたガスボイラー(右上)

霸州市における煤改気プロジェクトの取り組み

河北省廊坊市の県級市の一つである霸州市。人口は50万人を超え、その多くは農村部に集中しています。

上海リンナイ製ガスボイラーを取り扱う「霸州市霸州鎮順達燃気具販売所」の総経理 張兵彦様は、霸州市における煤改気プロジェクトのこれまでの動きを振り返り、「中国政府が大気環境改善に向けて石炭からガスへの燃料転換を推進する中、2016年から急ピッチでガスのパイプラインの整備が進んでいます。黄色いガス管が各住居の外壁上部に設置され、2017年11月末には霸州市内では全て開通できる段階になりました。石炭ボイラーからの燃転住戸数は約15万4千戸あり、霸州市での補助金対象のガスボイラーメーカーは16社ありますが、おそらく半数近くが上海リンナイ製ボイラーに切り替わる見込みです。その理由はやはり品質です。上海リンナイ製のガスボイラーの性能は非常に安定しています。またその性能自体も優れていて使いやすいと評判です。今後は様々な住環境に対応できるよう、バリエーションを増やしていただき、また消費者の負担がより少なくなる価格帯のモデルの開発にも期待しています。」と上海リンナイに対する期待を話されました。



霸州市霸州鎮順達燃気具販売所
総経理 張兵彦様



様々な種類のガスボイラーや給湯器が陳列された販売代理店ショップ

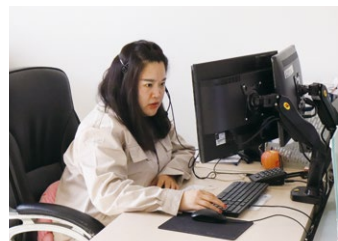
上海リンナイの取り組み

1993年に上海浦東区に合弁会社として設立した上海リンナイは、これまで日本で培った技術をベースに、ガスコンロやガス給湯器の他に温水暖房用のガスボイラーを開発、製造。高品質のガス機器を中国全土へ販売してきました。

2017年3月には経済発展に伴う市場拡大に対応するため、生産能力が2倍となる新工場の稼動を開始するとともに、中国各地に体験型ショールームの設置を開始し、中国の多くのお客様に快適で環境に配慮した生活スタイルの提案を行っています。

今回の煤改気プロジェクトでも、多くの地域で上海リンナイ製ガスボイラーが補助金対象ボイラーの一つに選ばれ、大気汚染改善に向けた取り組みに参画していますが、中国北方地域ボイラー責任者である上海リンナイの秦室長は本プロジェクトの重要な点を以下のように振り返ります。

「石炭ボイラーを使用していた家庭は2017年だけでも全体で300万戸を超え、多くは農村部にあり、ガスボイラーへの切り替えを適切に対応するためには大量かつ広範囲、そして短納期でガスボイラーを供給する体制が必要でした。そのため今回の煤改気プロジェクトに参画するにあたり、新たに特別チームを組み適切に対応していくように努めました。」またガスボイラーメーカーに品質、価格、納期などに関しての総合力が求められる今回のプロジェクトにおいて、秦室長はリンナイグループの強みを次のように考えます。

上海リンナイ
華北地域総監兼北方給湯暖房室室長
秦曉東お客様の安心した生活を支える
アフターサービス体制

「上海リンナイ製のボイラーの強みは大きく3つあり、1点目はリンナイグループの特長である品質です。厳しい品質管理により各部品の品質が保たれ、耐久性の高いガスボイラーを供給することが可能です。2点目は日本の特許技術を使用した設計により高い省エネ性能と機能性をガスボイラーが持ち併せていることです。特に高い省エネ性能は大気汚染改善に大きく寄与することができます。3点目は製品の安定した供給能力です。一部のメーカーでは部品供給に不足が生じ、製品の納入遅延が発生しました。上海リンナイは多くの部品を内製するとともに、2017年3月には新工場の竣工によって生産能力をさらに高め、短納期でもスムーズにガスボイラーを供給することを可能にしています。」

大気汚染改善とお客様の快適な生活の両立をめざして

2017年3月、中国政府の環境保護部は石炭禁止の対象地域をさらに拡大、同年8月には北京、天津および隣接する地域18県、市における11月以降の暖房用石炭を全面的に禁止とする「京津冀及周边地区2017-2018年秋冬季大气污染综合治理攻坚行动方案」を発表し、大気汚染改善に向けた動きが加速しています。しかし中国華北地域の冬はとても厳しく、厳冬期の生活には温水暖房設備が不可欠です。そのため故障など不具合が発生した時のアフターサービスが特に重要になってきます。上海リンナイはガスボイラーへの切り替えに柔軟に対応するとともに、ガスボイラーをこれまで使用していない農村部のお客様に快適に安心して厳冬期を過ごしていただくため、アフターサービスの強化に努めていきます。また、リンナイグループのグローバルな強みを活かしてこの大規模プロジェクトに参画し、中国国内の環境改善に貢献していきます。

02 地球温暖化対策に貢献する 省エネ給湯システム

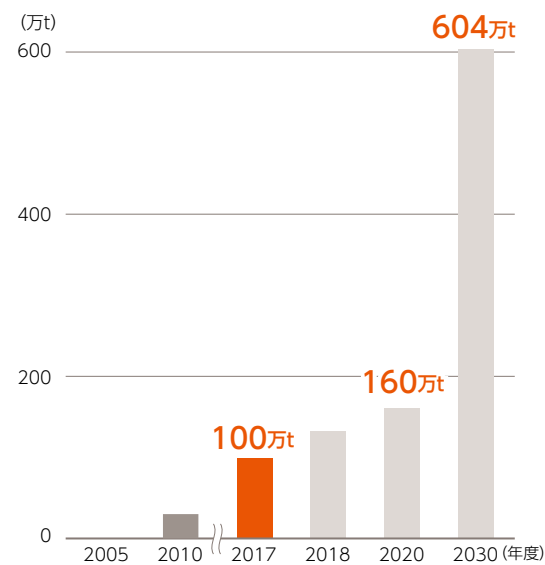
SDGsとのつながり



CO₂削減貢献量160万t達成をめざして

給湯器のCO₂排出量を商品のライフサイクルで見ると、使用段階が最も多くなっています。(P13:リンナイグループのバリューチェーン参照)
当社が企業活動の中で地球温暖化防止に寄与するためには、給湯器の燃焼効率の改善など、「エネルギー効率の向上、およびそれを実現した環境配慮型商品の開発・普及」が重要と考えています。

当社は、2020年に向けた環境行動計画「7E戦略」の中で「CO₂削減貢献量160万t達成」という中期目標を掲げ、ECO ONE(エコワン)をはじめとする省エネ給湯システムの普及に努め、家庭の省エネ化をめざします。2005年度をゼロベースとし2017年度は100万tと着実に効果をあげています。さらに2018年度には、2030年を見据え「2030年までにCO₂削減貢献量を604万t達成」という長期目標を掲げました。国連の持続可能な開発目標(SDGs) NO.13「気候変動への具体的な対策」に貢献していきます。

CO₂削減貢献量

※CO₂削減貢献量:当社給湯機器の性能向上により、2005年販売商品と比較して削減されるCO₂排出量(推定値)
[算定条件] 対象商品:当社が販売する給湯機器(日本国内) 使用期間:10年 使用条件など当社独自の基準による

ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE」進化の歩み

給湯および床暖房の熱エネルギーを供給するECO ONEは、ガスと電気のヒートポンプを組み合わせた世界初の家庭用ハイブリッド給湯・暖房システムとして2010年に誕生しました。電気でお湯を沸かす「ヒートポンプ」と、そのお湯を貯めておく「タンク」、おいだきや大量のお湯を使う時にサポートする「高効率ガス給湯熱源機(エコジョーズ)」の3つのユニットで構成されています。

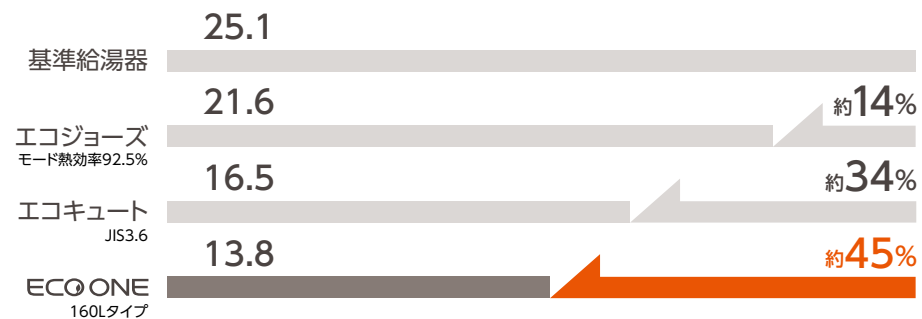
2010年の販売開始から今日に至るまで、省エネ性の改善に努め、2017年8月発売のECO ONEタンクユニット160Lタイプは、省エネ設備の評価基準となる給湯一次エネルギー消費量13.8GJ/年を達成し、従来型給湯器に比べ45%の省エネを実現しました。

このような高い省エネ性が評価され、2018年2月に2018愛知環境賞(主催:愛知県)の最高位である「金賞」を受賞しました。



愛知環境賞「金賞」トロフィー

給湯一次エネルギー消費量の比較*(GJ/年)



※ 国立研究開発法人建築研究所(協力:国土交通省国土技術政策総合研究所)による「建築物のエネルギー消費性能に関する技術情報」で公開されている平成28年省エネルギー基準に準拠した「エネルギー消費性能計算プログラム(住宅版) Ver.2.3.1」(6地区)による算出。(2017年12月現在)



ハイブリッド給湯システムECO ONE Plug-in LOWBOYモデル(タンクユニット50L)

また省エネ性の向上だけでなく、様々な住宅環境に対応するため、ラインアップを拡充。2018年5月からヒートポンプ専用電源工事が不要となるECO ONE Plug-in LOWBOYモデルの販売を開始。取替施工がさらに簡単になり、多様な既築住宅の設置現場にもフレキシブルに対応することが可能になりました。

Social_(社会)



「安全・安心」であり続けるために

ガス機器をはじめとする熱エネルギー機器は、少しの不具合や故障が大きな事故につながりかねません。「品質こそ我が命」を原点思想とする当社グループでは高い品質を確保するモノづくりを通して、お客様に安全で安心な商品を提供しています。

商品が生まれ、お客様のもとで使われ、役目を終えるまで、常に「安全・安心」であり続けるため、各部門それぞれの事業活動における品質への取り組みを高め、商品のライフサイクルのすべてのプロセスにおいて「不良」を出さない「ZD:ゼロディフェクト※」をめざしています。

※ZD:ゼロディフェクト(Zero Defect):無欠陥、不良品ゼロ、無欠点

当社はCSR重要課題(マテリアリティ)に消費者安全と品質向上を重要課題とし、主な目標指標として「リコール社告にいたる不具合の発生件数0件」を掲げています。2017年度は「リコール社告にいたる不具合の発生件数」が1件あり、2001年6月から2009年1月までに生産した「浴室暖房乾燥機」の一部機種について点検ならびに部品交換作業の無償実施を2018年2月から進めています。

当社は「リコール社告にいたる不具合の発生」の防止の徹底を進める一方、リコールが発生させた場合は、お客様の安全・安心を第一に早期解決を図り、また全部門が問題を共有し再発防止に努めています。

Special Issue 02 [安全・安心への取り組み]

01 お客様の「安全・安心」に向けた ゼロディフェクトの推進

SDGsとのつながり



「浴室暖房乾燥機」の点検ならびに部品交換の無償実施

2001年6月から2009年1月までに生産した「浴室暖房乾燥機」の一部機種(33,147台)について、ごくまれに機器が焼損に至るおそれのあることが判明したため、点検ならびに部品交換作業を無償実施しました。

該当商品を安全に使用いただくため、プレスリリース、主要新聞朝刊に告知広告を掲載、フリーダイヤル設置、ウェブサイト上への掲載に加え、設置先が特定される場合にはダイレクトメールやポスティングにて、お客様への周知、案内をおこない、無償対応を進めています。



リコール対象の浴室暖房乾燥機 外観

安全・安心を追求した商品開発

ガス機器における危険な事象には、ガス漏れや不完全燃焼、やけどや火災など様々なものがあります。これらの危険を招く原因を排除し、いかに安全なガス機器をつくりあげることができるかが大切です。ガスコンロには立ち消え安全装置や天ぷら火災などを防ぐ温度センサー、あるいは特別な設置条件の給湯器に搭載されるCOセンサーなど、数多くの安全装置が搭載されています。

設計部門においては、あらゆる使用環境においてこれらの安全装置が機能すること、長い使用期間にわたって安全

性能が維持できること、そして万が一機器が故障した時は安全な状態で停止する「フェールセーフ」の実現など、使用開始からその商品が寿命を迎える日まで安全性を維持する「未然防止」の考え方を基本に、設計段階から安全の造り込みを行っています。また、シミュレーションを活用した解析や厳しい評価基準による各種試験を数多く行い、その結果を検証する会議での確認を経て、次のステップに進む仕組みを構築し、設計に起因する不具合をゼロにする取り組みを進めています。



高品質を確保するためのモノづくり

当社の製造現場では、QC活動、改善提案などの改善活動に力を入れ、強い製造現場と品質向上に努めています。製造工程のムリ・ムダを見つけ、それを1つずつコツコツと改善していく地道な活動を継続し、昨日より少しでも良い製造現場をめざしています。また、モノづくりは人づくりの考えのもと、こうした改善活動を通じて、モノづくりの思想・技能・技術を継承する人材育成にも力を入れています。

また国内製造グループの社員一人ひとりに品質基本ルールをまとめた小冊子「製造ZD活動」を配布。品質保証を行うため守らなければいけないルールや過去の不具合の原因追求から明らかになった対策内容を見直し、同じ失敗を繰り返さないようにルール化し、技術の伝承と安定した品質確保を進めています。海外拠点においても現地の従業員が、日本での長期研修を通して当社のモノづくりを学び、国内外で「安全・安心」で高品質なモノづくりができる体制を構築しています。



品質基本ルールをまとめた小冊子
「製造ZD活動」



VOICE



執行役員
品質保証本部長

遠藤 健治

「品質こそ我が命」の実践と グローバル企業としての責務

当社では「品質こそ我が命」を原点思想に掲げ、全従業員が高い倫理観と強い責任感を持って、日々の業務に向き合っています。これはモノづくりに直接的な製造部門だけでなく、開発部門や営業部門、その他の間接部門に至る全ての従業員が、それぞれの職場のプロとしての責任を全うすべく、こだわりを持ち続け自己研鑽を重ねています。

品質最優先の考え方で業務を遂行する職場文化の醸成に努めていますが、思想面だけでなく高品質を実現するためのスキル教育も充実させています。その品質教育は画一的なものではなく、仕事をより確実に遂行し、より良い商品を世に送り出すために、多様な手法を取り入れた改善活動も活発に実施しています。

重要部品はグループ内で製造することをモノづくりの基本としており、固有技術を駆使した上で商品に搭載し、製造設備も不良を出さないために独自のカスタマイズを施した上で使いこなしています。商品は設備を用いてつくりますが、その設備をベストな状態に維持管理し、コントロールするのは人です。やはり品質を追求すると人づくりにたどり着きます。

これからはより一層、グローバル企業として世界中のお客様に安全で快適な商品を提供し続けるために、全ての部門、全従業員が一丸となって、品質保証の高みをめざしていきます。

02 消費者安全の取り組み 長期間ご使用製品の 保守点検制度の充実

SDGsとの
つながり

お客様に安全に製品をご使用いただくために

2009年4月に消費生活用製品安全法が改正され、「長期使用製品安全点検制度」が施行されました。この制度に基づき製造年月から10年目を迎える製品の所有者登録をいたしましたお客様へ法定点検(有料)の案内を開始しています。

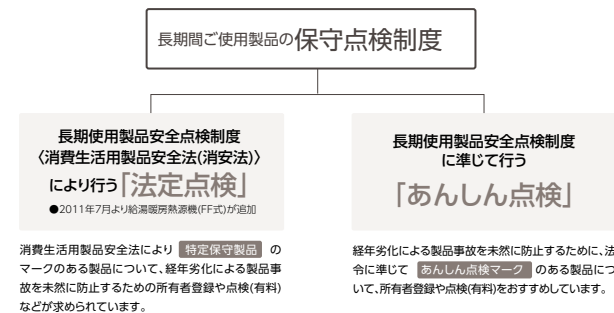
この制度は経年劣化が進み、故障率が上がる前の適切な時点でお客様が点検を行い、製品の保守が図られることを目的としています。また当社では法定点検の対象製品で

はない屋外式給湯器などについても、法令に準じて点検を行う任意の「あんしん点検」の案内を行っています。製品にも標準的な使用期間があることをご理解いただき、対象製品をご愛用のお客様に点検を受けていただくことをおすすめしています。

制度開始から10年目を迎える2018年2月から点検通知のメールや郵送でのお知らせを開始、また対象機器のタイムスタンプ*による点検時期のお知らせが始まりました。

当社は長期使用製品安全点検制度の本格点検開始に合わせ、保守点検の取り組みの改善を進め、お客様が安全に商品をご使用いただける環境の向上に努めます。

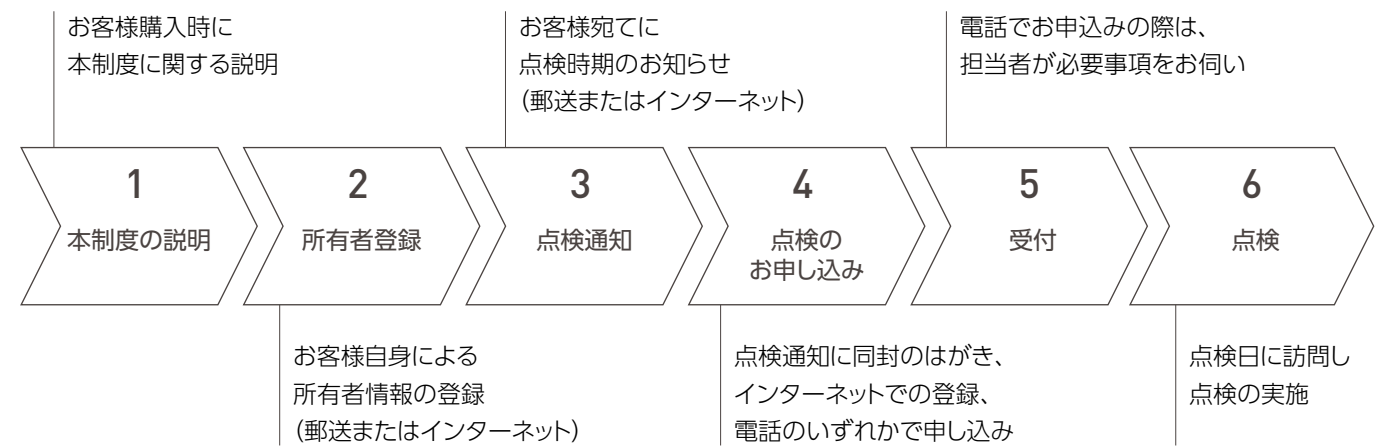
※ タイムスタンプ：一般的な使用で10年相当の使用経過後に、機器自身がランプ表示等で点検時期をお知らせする機能



長期使用製品安全点検制度 リンナイ該当製品



長期使用製品安全点検制度に基づく点検までの流れ



当社では、点検資格者による適切な保守点検制度の充実を図るとともに、家庭用給湯機器の所有者登録をいただいた方へ保証期間を3年に延長するなど当社独自のサービスを行い、より多くのお客様へ点検の案内ができるよう取り組んでいます。

本格点検開始を前に2016年から2017年に掛けて保守点検管理システムを更新。お客様一人ひとりの状況の一元管理化により、お客様へスムーズな対応ができるよう改善を行いました。

本格点検を開始する2018年度は「点検制度なるほど読本」の作成、ウェブサイトでの公開を通じてお客様に製品点検への一層のご理解をいただけるよう努めています。

また引き続き保守点検コールセンターでのご相談を通じて、お客様に点検制度の理解を深めていただき、経年劣化に起因する事故の未然防止に努めていきます。



点検制度なるほど読本

従業員とともに

「今日も一日頑張ろう」と
思える職場環境をめざして

従業員一人ひとりがやる気を高め、それぞれが能力を最大限に発揮できる「明るく働きがいのある風土づくり」と、従業員の健康増進・安全維持のための「職場環境づくり」を通して、従業員が朝起きた時に「今日も一日頑張ろう」と思える職場環境をめざしています。



仲間同士が支えあう、思いやりのある職場環境を育む

当社は2013年に「健康支援室」を設置、専任保健師による個別健康指導や相談、生活習慣病対策などの健康情報提供をはじめ、健康づくりセミナーを通して心と体の健康サポートを行っています。

2017年度はメンタル不調時や休職中の面談に加え、復職後の面談回数を16年度比およそ3倍に増やし、メンタル不調による休職を未然に防ぐとともに、休職者の円滑な職場復帰に向けたサポート体制を強化しました。またメンタル不調を生まない職場環境をめざし、メンタルヘルスセミナー開催範囲を拡大、また管理者向けセミナーの回数を増やし、参加人数を16年度からおよそ200名増やしました。

当社は健康保険組合・従業員組合と連携した三位一体のコラボヘルス体制で従業員の健康づくり活動を進めています。

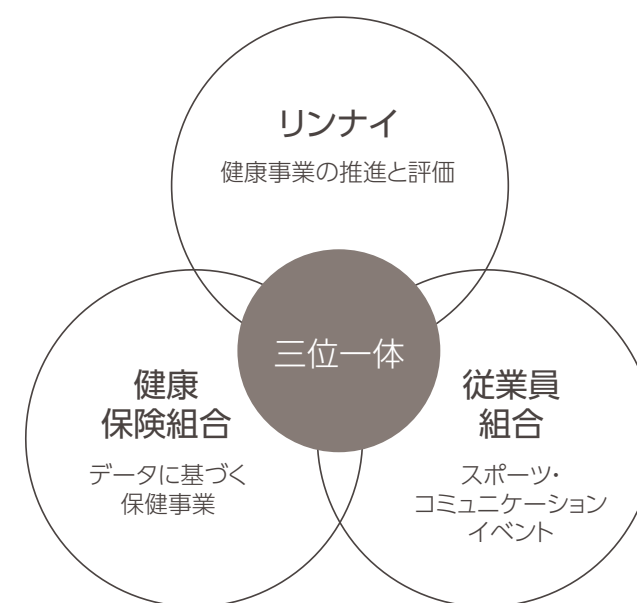
こうした取り組みが評価され、2018年2月には経済産業省と東京証券取引所が主催する「健康経営銘柄*」に3年連続で選定されました。

当社は常に仲間に対して気を配り、困難なことがあったらそれを共有するような精神的土壌が大事であると考えています。「孤立感」のある職場をつくらず、仲間同士が支えあう、思いやりを持った職場環境をこれからも育んでいきます。



※「健康経営銘柄」は、東京証券取引所の上場企業の中から、社員などの健康管理を経営的な視点で戦略的に実践している企業を「健康経営」に優れた企業として選定し、長期的な視点で企業価値の向上を重視する投資家にとって魅力ある企業を紹介するもので、2015年から実施されています。

三位一体のコラボヘルス体制



健康推進イベント「骨の健康チェック」



従業員組合主催ウォーキングフェスティバル

家族との生活を豊かにする取り組み



当社は、従業員組合が主催するスポーツ大会、バーベキューイベントなどの健康増進イベントへの支援を行うとともに、家族職場見学会(ファミリーデー)などを通して家族の仕事に対する理解につなげています。

2017年8月、当社技術センターにて9回目となるファミリーデーを開催、従業員のご家族81名に参加いただきました。工場見学ツアーを中心に、モノづくりに必要な設備や技術の紹介、商品の性能を測る試験室の見学、また当社商品を使用した料理体験を行いました。

また、12月には関東支社でも家族向け見学会を実施。職場見学を行うとともに、当社のガスコンロを使用した料理教室を実施しました。関東地区での職場見学会は今回が初となり、参加した多くの家族から高い評価をいただきました。



技術センターファミリーデー

海外グループ会社でも同様に従業員の仕事に対する家族の理解に繋げるイベントを開催しています。リンナイアメリカでは、毎年7月にファミリーデーを開催。地元のメジャーリーグ球団 アトランタ・ブレーブスの試合観戦に従業員およびその家族を招待しました。

リンナイインドネシアでは従業員日帰り旅行を毎年10月に開催。従業員の家族を含め2,000名を超える方々に参加いただいています。

毎年開催しているファミリーデーはご家族の方に従業員の仕事内容を知っていただき従業員とその家族のコミュニケーションを更に深める一つの機会としています。



リンナイアメリカ ファミリーデー

介護に関する実態調査を踏まえた介護セミナーの開催

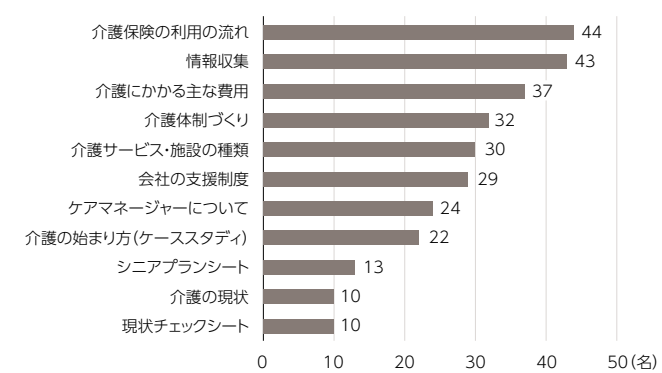


当社は、従業員が「リンナイで働いてよかった」と思える職場環境、風土づくりをめざして、各職場から会社に対する意見を確認し改善していくことを目的に、従業員組合と労使協議会を定期的に開催、各事業所特有の課題を共有、制度の見直しなどの改善を進めています。

2017年3月～4月にかけて当社と従業員組合が連携し、およそ1,200名の従業員を対象に「介護に関する実態調査アンケート」を実施しました。アンケート結果から「介護に対して不安を感じている人」は9割を超え、また「5年以内に介護の可能性がある人の半数以上が介護保険制度の内容を知らない」という実態が明らかになり、その結果を踏まえて、2017年8月に介護セミナーを開催しました。受講した多くの従業員から「介護を自分ごと化することができた。」や「介護保険の内容を良く理解することができた。」などの感想をいただき、セミナーの満足度も9割を超える結果となりました。

当社は従業員が働きやすい職場環境の実現をめざし、介護の理解促進の機会を継続的に創出していきます。

介護セミナーで参考になったプログラム



ステークホルダーとのコミュニケーション

地域・社会とのコミュニケーション

次世代を担う子どもたちに伝える
「産業のちから」

リンナイの出前授業



「産業のちから」の楽しさや可能性について、次世代を担う子どもたちに伝えることを目的とした名古屋商工会議所企画「モノ+ガタリ」プロジェクトに参加し、2017年6月と11月に愛知県の小学校を訪問し出前授業を行いました。

当社は国内4ヶ所に生産拠点をもち、高い品質を確保する生産体制でガスコンロや給湯器を生産しています。高い品質の維持・向上を図るため、従業員一人ひとりの問題解決力の向上を目的にQCサークル活動や改善提案活動を行っています。

今回、ガスコンロなどを生産する大口工場の社員2名が先生役となり、生産現場での改善活動の一つである「からくり改善」をテーマとして授業を実施しました。

この「からくり改善」は、日本古来のからくり人形に用いられる「てこの原理」や「滑車の原理」を応用した改善設備になり、例えば滑車の原理を利用し、電気などのエネルギーを使用することなく部品供給箱を作業者の手元付近に移動することを可能にします。

今回の出前授業では生産現場で実際に使用されている改善設備を動かし、理科の授業で習うてこの原理などがモノづくりの現場でも生かされている事を理解していただきました。

子どもたちはからくり改善設備の動きに驚くとともにその原理に高い興味を示す反応が印象的でした。また、てこの原理を利用した工作とゲームを通して、からくり改善を深く学んでいただきました。

VOICE



名古屋市立穂波小学校
担当教諭
安藤 和生様

「からくり改善」を通じて
自然の原理を活かしたエコな
発想を学ぶことができました

電気を使わずにモノが動く工夫を実際に見ると、子どもたちは素直に驚きを感じていました。また、てこの原理を生かしたゲームも楽しむことができました。

学習後には、「工場では複雑な機械だけでなく、人の力と自然の原理を組み合わせたエコな発想にも支えられていることが分かった」という言葉が聞かれました。自然の原理を活用する大切さをしっかり学ぶことができたようです。

リンナイブラジル 日系移民100周年公園での桜の木植樹イベント



1975年に設立したリンナイブラジルヒーティングテクノロジー有限会社(以下リンナイブラジル)はブラジルサンパウロ州モジ・ダス・クルーゼス市(以下モジ市)に位置し、ガス給湯器などを製造販売しています。日系人も多いモジ市に対しリンナイブラジルは毎年様々な地域貢献活動を行っています。

2017年9月21日、日系移民100周年公園への桜の木植樹イベントが行われ、リンナイブラジルの従業員とともに、モジ市長やモジ市の環境局の職員、地域の子ども達も参加し、リンナイブラジル敷地内で育てた桜の木の苗木20本を植樹しました。

モジ市内にある日系移民100周年公園は、鳥居や日本式のアーチ橋などがあり、日本文化が表現された公園として2008年に日系移民100周年を記念して作られました。今回のイベントは日系移民100周年公園の10周年にあたる2018年に向けて、モジ市がこの公園の整備を進めており、その一環としてリンナイブラジルが協賛し植樹を行う運びとなりました。

参加したモジ市のマーカス・メロ市長からリンナイブラジルの参加者やモジ市の小学校児童・教員に対しての感謝の言葉が掛けられ、将来にわたって記憶に残るようなイベントとなりました。

ブラジルの多くの場所に桜の景色が広がっていくことを願い、リンナイブラジルは引き続き桜の木の苗木を育て、毎年、様々な場所で植樹活動を行っていきます。



お客様とのコミュニケーション

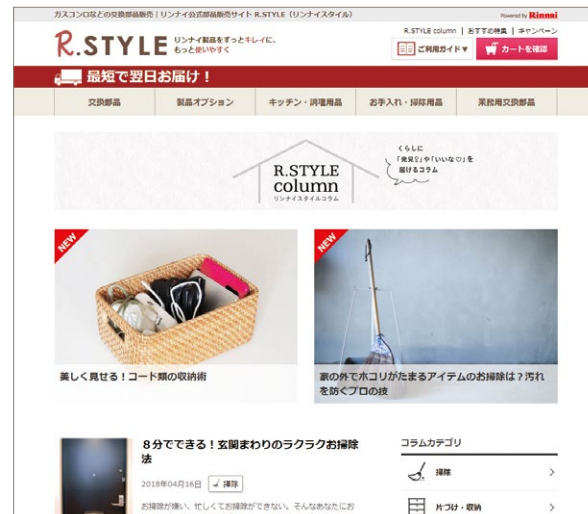
生活情報コラムで、 より身近なコミュニケーションを展開

当社商品をご利用のお客様と継続したコミュニケーションを実現するため、身近な生活情報をお届けするコラムサイト「R.STYLE column(リンナイスティールコラム)」を2017年11月に開設しました。家事の合間のリラックス時間に気軽にコラムを読んでいただけるよう、スマートフォンでの読みやすさや回遊のしやすさを特に大事にしました。

お届けしている情報は、「掃除」「片付け・収納」「料理」「洗濯・アイロン」など多様なジャンルの中から、家事のお困りごとを解消するコラムや、専門家のノウハウをお届けするコラム、新しい発見をお届けするコラムなど、日々の暮らしに寄り添った幅広い内容を公開中です。

公開された各コラムは、記事を読んでくださった方の満足度を図る新たな指標の導入により1記事ごとに分析され、満足度が高い記事と低い記事の違いを明確にしています。

来訪いただくお客様に読み応えがあり満足していただける記事をご提供し、何度でも来訪したくなるようなコラムサイトの運営をめざしていきます。



ビジネスパートナーとの コミュニケーション

取引先様との改善活動

取引先様との改善活動の取り組みとして、改善能力向上を目的とした「レベルアップ活動」を展開し、当社指導のもとで現場改善などの習得をめざした活動を行っています。取引先様の現場で直接指導を行うことで、改善効果を身近に感じてもらいながら、モノづくりのレベルアップを図っています。

また当社の社内イベントである「リフトコンテスト」や「ビス打ちコンテスト」に一部取引先様もご参加いただき、技術の向上とともに相互交流を図っています。

2017年5月、7回目となるリフトコンテストを当社総合物流センターで開催し、当社グループに加え、物流パートナー企業も参加いただく中、総勢32名が競技を行いました。



株主・投資家とのコミュニケーション

機関投資家・アナリスト向けIR活動

決算説明会(年2回)の開催をはじめ、スモールミーティング、個別訪問や電話取材などを通じて、機関投資家・アナリストの皆様への業績説明や意見交換を積極的に行っています。また、証券会社主催のカンファレンスへも参加しIR活動の拡充に取り組んでいます。



情報開示の公平性に関する 社内勉強会の開催

2018年4月6日、大和総研様をお招きして、フェア・ディスクロージャー・ルール(FDルール)について社内で勉強会を開催しました。2018年4月より施行されたFDルールは、金融庁より「未公表の決算情報などの重要な情報を証券アナリストなどに提供した場合、速やかにほかの投資家にも公平に情

報提供することを求めるもの」とされており、当社でも対応が求められていました。各関連部署を募り、FDルールに関して見識のある大和総研の横山淳様に講師をしていただき、投資家様への情報開示の公平性を保つ意識を高めることができました。

CSRに関する国際的評価

当社は2004年から15年連続で世界的なESG投資指標の「FTSE4Good Index Series」に採用されています。

また2018年6月には年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が選定している3つのESG指数である「FTSE Blossom Japan Index」と「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」に2年連続選定されるとともに、「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」にも選定されています。



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan

MSCI



2018 Constituent
MSCI ジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数

MSCI



2018 Constituent
MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

コンプライアンス

リンナイグループ「倫理綱領」

リンナイグループ「倫理綱領」は、当社グループの「社是」、「リンナイ企業使命観」、「リンナイ憲章」、および全役員・従業員が遵守すべき具体的な行動基準である「リンナイ行動規範」をまとめた小冊子です。各職場に配置された「コンプライアンス委員」が、全従業員に対して「倫理綱領」の浸透を毎年図っています。

また、海外グループ会社には「倫理綱領」の英語版である「Code of Ethics」を配布しています。さらに、公用語が英語以外の国においては、各国の言語に翻訳したものをを用いて、各社の教育担当者が従業員に対し周知を行っています。



倫理綱領 (左から日本語版・英語版・韓国語版)

コンプライアンス教育活動

当社では、各部門の業務に関わりの深い法律について、法務部が中心となり、法律教育を毎年実施しています。2017年度は当社グループで合計745名が受講し、法律知識を深めました。また、新入社員研修や階層別研修においても倫理教育を毎年実施しており、2017年度は318名が受講しました。

そのほか、社内イントラネット上に法改正情報、業務に関する法律解説、他社の違反事例などを掲載して、国内グループ会社の従業員へ各種情報を発信しています。

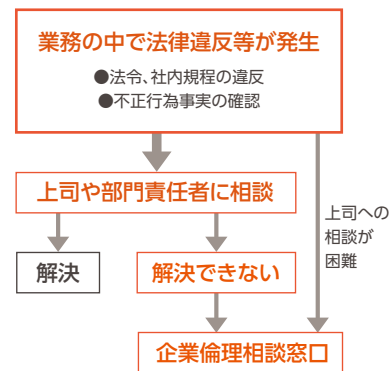


新入社員研修

内部通報制度の整備

国内グループ従業員が、業務の中で、法令や社内規程違反、不正行為などの事実が発生し、または発生するおそれがあることを確認し、上司や部門責任者への報告・相談が困難なときには、内部通報制度である「企業倫理相談窓口」を利用することができます。2005年11月に開設し、電話、電子メール、手紙によって相談を受け付けています。2016年7月からは、社外の弁護士事務所にも相談窓口を設置しました。この制度においては、相談者が相談した事実により何らの不利益な扱いを受けることのないことを規定するとともに、相談者のプライバシーの保護に十分な配慮を行っています。

2017年度は、9件の相談・通報内容に対して、調査・事実確認のうえ適切な対応を図っています。

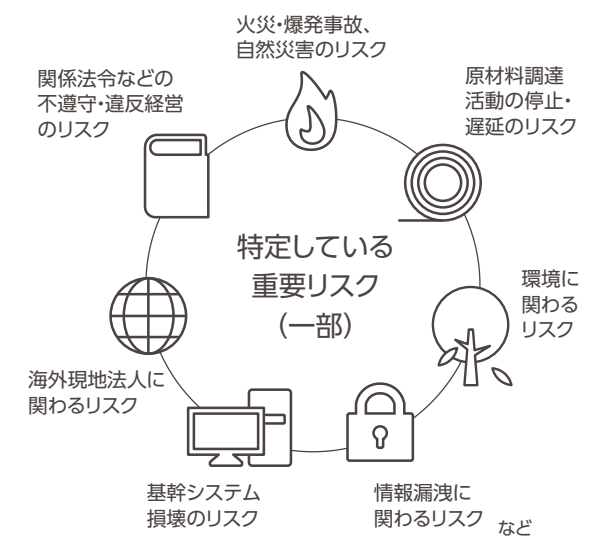


内部通報制度の流れ

リスクマネジメント

推進体制

社長を委員長とし、執行役員・部門長などで構成される「リスク管理委員会」を定期的開催しています。生命・信用・事業活動・財産に影響をおよぼす恐れのある重要リスクを特定し、項目ごとに主管部門を決め、未然防止の仕組みづくり、危機の早期解決、損害の最小化、再発防止などに取り組んでいます。全部門ならびにグループ会社と連携して、リスクの低減とリスク対応力の向上に努めています。



化学物質管理の推進

当社は、各国の規制動向を把握して遵守することはもちろんのこと、商品のライフサイクル全体で人や環境への影響が懸念される化学物質の使用を最小化し、お客様に安全で環境に配慮した商品の提供に努めています。

当社のグリーン調達基準を定めた「グリーン調達基準書」、調達資材に含まれる化学物質を規制する「化学物質管理指針」に基づき、取引先様との情報連携のもと、製品含有化学物質管理を推進しています。

2018年4月には基準書を第3.0版から第4.0版に改訂、取引先様とともに各国の化学物質規制に適切に対応していきます。



グリーン調達基準書第4.0版



化学物質管理指針第4.0版

代表的な規制(EUの例)

- ・ RoHS指令:電気電子機器における一定の有害物質の使用制限に関する指令
- ・ REACH規則:化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規則

リンナイ株式会社

<https://www.rinnai.co.jp/>

